



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 5714 URL https://www.dowa.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長(氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	611,932	51.6	52,271	120.2	64,494	197.2	44,103	420.5
2021年3月期第3四半期	403,593	14.4	23,735	34.8	21,698	6.2	8,473	△37.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 51,505百万円(436.6%) 2021年3月期第3四半期 9,598百万円(△38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 741.21	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	143.17	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 626,385	百万円 319,887	% 48.9
2021年3月期	598,471	276,715	44.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 306,202百万円 2021年3月期 265,704百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 95.00	円 銭 95.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 95円00銭

2022年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 30円00銭

※当期の配当予想の詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	42.9	61,000	62.9	72,500	94.9	46,500	113.1	781.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当期の連結業績予想の詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	61,989,206株	2021年3月期	61,989,206株
2022年3月期3Q	2,486,673株	2021年3月期	2,486,815株
2022年3月期3Q	59,502,454株	2021年3月期3Q	59,184,299株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、世界的な半導体不足の影響等による自動車生産台数の減少は継続しましたが、当社グループへの影響は軽微であり、自動車関連製品及びサービスの販売は堅調に推移しました。情報通信関連製品の販売は第5世代移動通信システム(5G)向けが増加し、また、新エネルギー関連製品の販売は当第3四半期連結会計期間において一時的な調整局面となりました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となり、銀や白金族金属等の貴金属及び亜鉛、銅等のベースメタルの平均価格はともに上昇しました。

このような状況の中、当社グループは「中期計画2020」の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比51.6%増の611,932百万円、営業利益は同120.2%増の52,271百万円、経常利益は、持分法投資利益を計上したこと等により、同197.2%増の64,494百万円となりました。また、法人税等が同92.1%増の17,794百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同420.5%増の44,103百万円となりました。

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みや、温室効果ガスの排出削減に寄与する製品・サービスの拡充による新たな事業機会の創出に努めています。

当社は2021年8月に定めた長期目標である2050年度までのカーボンニュートラル達成に向け、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を設定しました。また、これまでの取り組みを一層加速させるとともに、グループの持続的な成長につなげるために、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同することとしました。

## 《DOWAグループの気候変動対応方針及び長期目標》

## ・気候変動対応方針

DOWAグループは、気候変動対応を経営の重要課題とし、温室効果ガスの排出削減に取り組めます。また、多様な事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献することにより、グループの持続的な成長につなげていきます。

## ・長期目標

DOWAグループは、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指します。

## 《2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標》

当社グループは、日本国内で排出するスコープ1及び2の温室効果ガス排出量を、2030年度に2013年度比で以下の通り、削減することを目指します。

エネルギー起源	製造事業所で使用する電力・化石燃料由来のCO <sub>2</sub>	38%以上削減(2013年度比)
	オフィス等で使用する電力・化石燃料由来のCO <sub>2</sub>	51%以上削減(2013年度比)
非エネルギー起源	廃棄物由来のCO <sub>2</sub>	15%以上削減(2013年度比)

※ 本目標には、クレジット等の活用によるオフセットを含みます。

詳細につきましては、本日公表の「2030年度の温室効果ガス(GHG)削減目標の設定について」及び「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同について」をご参照ください。

なお、当社グループの「中期計画2020」につきましては、2020年度が最終年度でありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う状況の変化を鑑み、「中期計画2020」の最終年度を2021年度に変更しました。詳細は、2020年8月7日公表の「中期計画2020の期間延長に関するお知らせ」をご参照ください。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第3四半期連結累計期間」は2020年4月1日から2020年12月31日まで、「当第3四半期連結累計期間」は2021年4月1日から2021年12月31日までです。

## 環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	85,652	99,229	13,577	15.9%
営業利益	5,931	10,396	4,464	75.3%
経常利益	5,850	10,832	4,982	85.2%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は増加しました。加えて、前連結会計年度の下期より操業を開始した不燃性廃棄物の中間処理・再資源化事業が業績に寄与しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は前年同期並みとなり、家電リサイクルの処理量は増加しました。東南アジア事業ではインドネシアやタイ、シンガポールにおいて廃棄物処理の受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比15.9%増の99,229百万円、営業利益は同75.3%増の10,396百万円、経常利益は同85.2%増の10,832百万円となりました。

## 製錬部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	193,360	329,489	136,129	70.4%
営業利益	12,896	29,987	17,091	132.5%
経常利益	15,944	35,955	20,010	125.5%

貴金属銅事業では銅の生産量が減少し、金や銀、すずの生産量は増加しました。PGM（白金族）事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量が増加しましたが、亜鉛の棚卸資産の簿価切下額による損失幅は拡大しました。これらに加え、製錬部門は、白金族金属や亜鉛、銅等のベースメタルの平均価格が前年同期比で上昇した影響を受けました。また、営業外損益では海外亜鉛鉱山の運営会社であるMINERA PLATA REAL社並びにMINERA TIZAPA社等において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比70.4%増の329,489百万円、営業利益は同132.5%増の29,987百万円、経常利益は同125.5%増の35,955百万円となりました。

## 電子材料部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	103,612	136,355	32,743	31.6%
営業利益	1,716	4,269	2,552	148.7%
経常利益	2,615	5,210	2,594	99.2%

半導体事業では第2四半期連結会計期間より新たに量産販売を開始した近赤外LED及び受光素子（PD）が業績に寄与しました。電子材料事業では太陽光パネル向け銀粉の販売が当第3四半期連結会計期間において一時的な調整局面となりました。また、積層セラミックコンデンサ（MLCC）向け導電性アトマイズ粉の販売は増加しました。機能材料事業では磁性粉の販売は減少したものの、フェライト粉やキャリア粉の販売が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比31.6%増の136,355百万円、営業利益は同148.7%増の4,269百万円、経常利益は同99.2%増の5,210百万円となりました。

## 金属加工部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	53,159	82,481	29,322	55.2%
営業利益	2,705	5,380	2,675	98.9%
経常利益	2,862	5,645	2,782	97.2%

伸銅品事業では前年同期に新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ自動車向けの需要が前第2四半期連結会計期間以降に回復したことにより、販売が増加しました。また、第5世代移動通信システム(5G)向けの販売は増加しました。めっき事業では伸銅品事業と同様、自動車向けの販売が増加しました。回路基板事業では産業機械向けの販売は増加したものの、鉄道向けの販売が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比55.2%増の82,481百万円、営業利益は同98.9%増の5,380百万円、経常利益は同97.2%増の5,645百万円となりました。

## 熱処理部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	15,574	19,502	3,927	25.2%
営業損益	△99	1,648	1,747	—%
経常損益	△239	1,856	2,095	—%

熱処理事業では世界的な半導体不足の影響等により自動車生産台数は減少しましたが、当事業への影響は軽微であり、受託加工数量は堅調に推移しました。工業炉事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた国内外の設備メンテナンスの需要が回復しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比25.2%増の19,502百万円、営業損益は同1,747百万円増の1,648百万円、経常損益は同2,095百万円増の1,856百万円となりました。

## その他部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	8,971	9,954	982	11.0%
営業利益	307	335	27	8.9%
経常利益	338	371	32	9.7%

その他部門では、売上高は前年同期比11.0%増の9,954百万円、営業利益は同8.9%増の335百万円、経常利益は同9.7%増の371百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して27,914百万円増加し626,385百万円となりました。流動資産で32,728百万円の増加、固定資産で4,814百万円の減少となります。

流動資産の増加は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加12,054百万円、現金及び預金の増加11,333百万円、及び棚卸資産の増加8,285百万円等によるものです。固定資産の減少は、長期貸付金の減少24,576百万円、投資有価証券の増加13,957百万円、及び有形固定資産の増加4,778百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して15,257百万円減少しました。これは、短期借入金の減少24,040百万円、及び流動負債のその他の増加10,398百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が44,103百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が37,698百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が2,798百万円増加した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して43,172百万円増加しました。この結果、自己資本比率は48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期(2021年4月1日～2022年3月31日)の業績予想につきましては、2021年11月12日公表の予想に反映していなかった持分法適用関連会社である藤田観光㈱が、2021年12月期決算を公表したことから、当社の2022年3月期通期の業績予想を修正しました。

なお、当社の主要セグメントの業績につきましては、現在のところ、2021年11月12日公表の業績予想で想定した範囲内で推移しています。

また、当期の年間配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化等を総合的に勘案し、普通配当を前期より5円の増配となる1株当たり100円へ修正します。加えて、業績が過去最高となる見通しであることから、1株当たり30円の特別配当を実施することとします。

これにより、2022年3月期の1株当たりの年間配当は、合計130円(普通配当100円+特別配当30円)を予定します。

詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,277	29,611
受取手形及び売掛金	84,132	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	96,187
商品及び製品	44,908	57,813
仕掛品	6,925	10,699
原材料及び貯蔵品	153,394	145,000
その他	19,588	20,656
貸倒引当金	△227	△240
流動資産合計	326,999	359,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,800	154,137
減価償却累計額	△80,712	△84,378
建物及び構築物（純額）	62,087	69,758
機械装置及び運搬具	271,782	281,590
減価償却累計額	△226,021	△234,774
機械装置及び運搬具（純額）	45,760	46,816
土地	27,776	27,758
建設仮勘定	21,147	17,073
その他	19,197	19,798
減価償却累計額	△15,402	△15,858
その他（純額）	3,794	3,939
有形固定資産合計	160,567	165,346
無形固定資産		
のれん	3,591	3,243
その他	4,402	5,349
無形固定資産合計	7,994	8,592
投資その他の資産		
投資有価証券	64,883	78,840
長期貸付金	27,802	3,225
繰延税金資産	7,461	6,992
その他	2,855	3,751
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	102,909	92,717
固定資産合計	271,471	266,657
資産合計	598,471	626,385



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,337	45,782
短期借入金	53,114	29,073
コマーシャル・ペーパー	35,000	40,000
未払法人税等	6,179	8,512
未払消費税等	3,094	2,931
引当金		
賞与引当金	4,244	2,478
役員賞与引当金	212	172
引当金計	4,457	2,651
借入地金	38,180	31,646
その他	31,529	41,927
流動負債合計	226,894	202,526
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	45,837	43,911
繰延税金負債	2,334	2,443
引当金		
役員退職慰労引当金	739	612
その他の引当金	361	358
引当金計	1,101	971
退職給付に係る負債	19,546	20,061
その他	6,041	6,584
固定負債合計	94,861	103,971
負債合計	321,755	306,497
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,473	26,010
利益剰余金	201,290	239,451
自己株式	△5,064	△5,064
株主資本合計	259,136	296,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,569	11,039
繰延ヘッジ損益	△2,196	△2,676
為替換算調整勘定	△1,643	951
退職給付に係る調整累計額	△161	50
その他の包括利益累計額合計	6,567	9,366
非支配株主持分	11,010	13,685
純資産合計	276,715	319,887
負債純資産合計	598,471	626,385

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	403,593	611,932
売上原価	351,723	528,567
売上総利益	51,870	83,365
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,826	3,641
販売手数料	344	330
役員報酬	1,040	1,024
給料及び手当	6,769	7,195
福利厚生費	1,915	2,014
賞与引当金繰入額	560	587
退職給付費用	713	596
役員退職慰労引当金繰入額	129	99
賃借料	891	957
租税公課	1,145	1,241
旅費及び交通費	508	519
減価償却費	924	959
開発研究費	4,501	5,385
のれん償却額	356	382
その他	5,507	6,157
販売費及び一般管理費合計	28,135	31,093
営業利益	23,735	52,271
営業外収益		
受取利息	996	361
受取配当金	462	700
持分法による投資利益	—	9,149
為替差益	—	393
受取手数料	943	172
受取ロイヤリティー	1,031	1,615
有償サンプル代収入	790	652
その他	1,026	1,186
営業外収益合計	5,251	14,231
営業外費用		
支払利息	699	533
為替差損	190	—
持分法による投資損失	5,091	—
環境対策費	672	695
その他	632	780
営業外費用合計	7,287	2,008
経常利益	21,698	64,494

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	1,275
受取解約手数料	—	1,269
補助金収入	51	161
固定資産売却益	86	32
受取保険金	42	—
受取補償金	17	—
その他	0	25
<b>特別利益合計</b>	<b>197</b>	<b>2,765</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	883	678
災害による損失	0	96
減損損失	25	6
投資有価証券評価損	198	—
その他	86	22
<b>特別損失合計</b>	<b>1,194</b>	<b>803</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>20,701</b>	<b>66,456</b>
法人税等	9,261	17,794
<b>四半期純利益</b>	<b>11,440</b>	<b>48,662</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,966	4,558
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>8,473</b>	<b>44,103</b>

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	11,440	48,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,320	470
繰延ヘッジ損益	△2,740	△363
為替換算調整勘定	△1,742	1,493
退職給付に係る調整額	169	239
持分法適用会社に対する持分相当額	△848	1,002
その他の包括利益合計	△1,842	2,843
四半期包括利益	9,598	51,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,692	46,902
非支配株主に係る四半期包括利益	2,905	4,602

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、工事契約に関して、従来は、決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客へ移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は568百万円減少し、売上原価は426百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ141百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は233百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

これにより、その他有価証券(時価のあるもの)の評価基準について、決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,218	183,451	100,943	53,140	15,452	402,207	1,386	403,593	—	403,593
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,434	9,908	2,668	18	121	49,151	7,585	56,737	△56,737	—
計	85,652	193,360	103,612	53,159	15,574	451,358	8,971	460,330	△56,737	403,593
セグメント利益又は 損失(△)	5,850	15,944	2,615	2,862	△239	27,034	338	27,372	△5,674	21,698

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務、営業事務業務、マーケティング業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,674百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益△5,330百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△254百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	61,336	313,582	133,437	82,429	19,499	610,285	1,646	611,932	—	611,932
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,893	15,907	2,917	51	2	56,772	8,307	65,080	△65,080	—
計	99,229	329,489	136,355	82,481	19,502	667,058	9,954	677,012	△65,080	611,932
セグメント利益	10,832	35,955	5,210	5,645	1,856	59,500	371	59,871	4,622	64,494

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額4,622百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益4,859百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△163百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。